

## 【主な出来事】

- 新政府成立に向けた社会党とACUMによる交渉が行われたが、閣外協力を主張するACUMに対し、社会党は連立政府とするの方針を譲らず、新政府成立の目処は立っていない。
- 経済インフラ省作業部会は、東京を含む約10カ所に通商代表部を開設することを検討中と発表。

## 1. 内政

### 議会

#### ▼民主党議員の3月分給与の自主返納

・18日、フィリップ首相(民主党会派議長)は、先般の選挙で議員に選出されたものの、3月中は議会が実質的に活動しなかったことから、民主党所属の全議員は3月分の給与を自主返納することとした旨を発表した。

### 連立協議

#### ▼ACUMの社会党への作業部会の設立提案

・16日、ACUMブロックは、社会党に対し、モルドバのオリガルヒ支配体制打倒のための一連の法案及び国民生活向上のための政策を協議するためのACUM・社会党による共同作業部会の設立を提案した。

・16日、バトルンチュア社会党執行書記は、ACUMは社会党との連立を拒否し、同ブロックによる少数政府を社会党が一方的に支援することを求めており、現時点では作業部会の設立は無意味であるとコメントした。

#### ▼連立協議の見通しに関するドン大統領発言

・18日、ドン大統領は、モルドバ国営テレビ局のインタビュー番組で、社会党及び右派野党(ACUM)は民主党政権と対立してきており、民主党を政権から引き下ろすために妥協して協力すべきであるが、現状では協力は実現せずに早期選挙となる可能性が一層高まっていると述べた。

・また、同大統領は、6月21日までに議会において新政府成立のための過半数の議員による支持獲得の見通しが立たず、1本の法案も採択できない場合には、大統領は30日以内に憲法裁判所に議会解散を請求せざるを得ず、7月末までには議会が解散されることとなり、必然的に早期選挙となると述べた。

#### ▼ドン大統領の首班指名に関する憲法裁判所への質問書の提出

・23日、ドン大統領は、議会での過半数の支持に基づき大統領が首相を指名することが憲法で規定されているが、議会で過半数が形成されない場合の大統領による首相指名の可能性につき、憲法裁判所の判断を求める質問書を提出した。

#### ▼ACUMの社会党への作業部会の設立再提案

・23日、ACUMは、社会党に対し、早期選挙の実施を避けるためにACUM・社会党がオリガルヒ支配体制打

倒のための一連の法案の採択と相互信頼関係の構築につき協議するため、作業部会合の開催を再提案した。

・社会党は、ACUM側に若干の柔軟性が見られるようになったが、社会党は連立政府成立がACUMとの協力の前提であるとの立場であり、ACUMが右を受け入れるかにつき不明であると指摘した。

#### ▼ACUMと社会党との協議に関する民主党副党首の発言

・24日、カンドゥ民主党副党首は、TV番組において、ACUMと社会党との協議では、ACUMは交渉のやり方を理解していないが、社会党には交渉能力が認められる旨述べ、民主党が社会党と交渉する時間的余裕は未だ残っていると述べた。

#### ▼ACUMと社会党との協議の状況

・25日、ポプショイPAS副党首は、社会党に対して作業部会の開催を提案したが、社会党からの回答はなく、ボールは引き続き社会党側にあり、今後はACUMからの働きかけは行わないと述べた。

・社会党は、ACUMとの連立政権の樹立のための作業部会であれば参加するが、ACUM提案の法案可決のための会合であれば参加できないとの立場を表明した。

#### ▼早期選挙となった際に実施される選挙制度に関する憲法裁判所の判断

・小選挙区から当選した3名の無所属議員は、ACUMが小選挙区を廃止する形で選挙法の改正を求めているが、仮に早期選挙となった場合に現行選挙法で規定されている混合制で実施されるのかにつき、憲法裁判所の判断を求めた。

・26日、憲法裁判所は、早期選挙の場合は現行の選挙法に基づき実施されるとの判断を示した。

### その他

#### ▼地方選挙に際するACUMの対応

・16日、ACUMブロックの共同議長であるナスターセD A党首は、地方選挙においてもDAとPASの両党により構成されているACUMブロックとして候補者を擁立する旨を発表した。

#### ▼連立交渉に関する世論調査

・4月17～22日に iDataが実施した世論調査結果は次のとおり。サンプル数:1000。

・議会が開会できない状況の打開策に関する質問

早期選挙の実施:23.9%, 社会党とACUMの連立:16.1%, 社会党と民主党の連立:10.8%, 少数与党政府の樹立:7.5%, ACUMと民主党の連立:3.8%

・早期選挙が実施された場合の投票動向

社会党:38.1%, ACUM:27.7%, 民主党24.1%, ショール党5.4%

## 2. 外政

### ▼社会党議員団のロシア訪問

・16日、グレチュェヌイ社会党党首を団長とする先般の議会選挙で選出された35名の社会党所属全議員がロシアの招待により訪露した。なお、同党首は、訪問中に連立協議につきロシアとの間で意見交換が行われたとの報道を否定した。

### ▼米国議員団のモルドバ訪問

・19日、プライス米国下院議員を団長とする米国連邦議会のモルドバ・米国友好議連の代表団がモルドバを訪問し、ドドン大統領、フィリップ首相等と会談した。会談ではモルドバ議会選挙後の国内情勢等について話し合われた。

### ▼ドドン大統領のゼレンスキー次期ウクライナ大統領宛の祝辞の発出

・22日、ドドン大統領は、ゼレンスキー次期ウクライナ大統領に対し、大統領への選出に祝意を表し、近く会談を行うことを希望する旨の祝辞を発出した。

### ▼当地ウクライナ大使の辞任

・26日、ウクライナ外務省は、グナティシン在モルドバ・ウクライナ大使が同人の意思で辞任した旨を発表した。同大使は、21日に実施されたウクライナ大統領選挙につき「自分はウクライナの独立と統一及び欧州統合政策の継続のために投票した」旨発言しており、大統領選挙後に自分の意思でモルドバから帰国した。

## 3. 経済

### ▼モルドバ代表団のIMF及び世銀本部訪問

・16日、モルドバ政府及び中央銀行の代表団によるIMF及び世銀本部訪問が行われ、今後の経済予測、財政安定、経済発展等が議論された。

### ▼2018年モルドバのノンバンク市場

・18日、2018年のモルドバのノンバンク市場が対前年比45%以上の増加を記録した(対2012年比4倍)。199社のノンバンクによる取扱金額は67億レイ(約3.7億USD)に達したが、一方で商業銀行の取扱金額は355億レイ(19.7億USD)であった。

### ▼EBEDの中小企業支援

・18日、EBRDはモルドバの中小企業の発展のため、Agroindbank及びVictoriabankを通じてそれぞれ500万ユーロの借款を供与することを発表した。

### ▼1～2月の工業生産の上昇

・19日、国家統計局によれば、2019年1～2月における工業生産は昨年同期比2.1%の上昇。内訳は、電気、ガス、温水供給等が6.1%上昇、また鉱工業が29.3%、

工業製品が0.5%の上昇。

### ▼3月の生産者物価の上昇

・19日、国家統計局によれば、2019年3月における生産者物価は対前月比0.5%の上昇。

### ▼モルドバの商業銀行金利の低下

・23日、2019年2月時点のモルドバにおける商業銀行のレイによる平均利子率が8.17%となり、歴史的な低水準となった(2018年3月時点、平均利子は9.35%)。外貨による平均利子率は4.27%。

### ▼3月末のモルドバの債務総額の低下

・23日、2019年3月末のモルドバの債務総額は510億レイ(約28.4億USD)で、2018年末より163.9百万レイ減少(2.5%減)。

・債務総額のうち、54.8%が海外からの公的債務、45.2%が国内債務。2018年対GDP比24.9%を債務が占める計算になるが、ここ3年間では最低レベル。

### ▼本年第1四半期の財政赤字

・24日、2019年第1四半期の財政赤字が517.8百万レイ(28.8百万USD)となり、対前年同期比5.7%増。

### ▼平均年金額の引き上げ

・24日、政府の決定により4月1日から年金が5.3%引き上げられたが、これによりモルドバの平均年金額は1,749レイ(約100USD)となった。

### ▼2019年のモルドバGDP成長率の予測

・24日、国立経済調査研究所は、2019年のモルドバのGDP成長率が2.5%に届かないとの予測を発表。

この数値は、モルドバ経済・インフラ省の予測3.8%、世銀の予測3.6%、IMFの予測3.5%のいずれよりも低い予測。

### ▼2018年モルドバの出生数

・25日、国家統計局は、2018年のモルドバでの出生数を発表。32,606の新生児が出生し、2017年より1,454人少ない(4.3%減)。

新生児の51.7%が男子、母親の平均年齢は25.0歳、都市部では26.8歳、農村部では23.9歳。

### ▼3月の海外からの送金の減少

・25日、国家統計局は、2019年3月の海外からの個人向け送金が101.96百万USDとなり、前年同月比7.1%の減少となった旨を発表した。

国別の送金元は、ロシア20.7%、イスラエル19.2%、イタリア12.6%、ドイツ8.1%、米国7.7%。

### ▼第1四半期の農業生産

・26日、国家統計局は、2019年第1四半期の農業総生産額が1,650百万レイ(約91.7百万USD)、対前年同期の98%レベルと発表した。農業総生産を押し下げた要因は、家畜生産の2.1%鈍化によるもの。

### ▼ウングニーキシニョフ間ガスパイプライン建設開始

・26日、Transgaz社は、モルドバ国内ウングニーキシニョフ間ガスパイプラインの建設を5月2日から開始すると発表した。建設総額は80百万ユーロで、追加的に9百万

ユーロが Vestmoldtransgaz 社の民営化によって支払われる。

#### ▼通商代表部開設計画

・26日、経済インフラ省作業部会は、モルドバの輸出促進と投資誘致のためにニューヨーク、ロンドン、上海、東京、パリ、ジュネーブ、ストックホルム、シンガポール等の約10カ所に通商代表部事務所を開設する方向で検討している旨発表した。

### 4. ガガウズ自治区

#### ▼ガガウズ自治区の長官選挙戦の実質的開始

・30日、ガガウズ自治区においてブラフ同自治区長官の過去4年間の任期中の実績を示す式典が開催され、ドドン大統領、当地ロシア大使、当地アゼルバイジャン大使、当地トルコ大使館次席が出席した。5月1日より開始される同自治区の長官選挙戦に向けて立候補しているブラフ長官の選挙キャンペーンの一環と見られている。

### 5. 対日関係

#### ▼国立心臓学センターに対する草の根無償資金協力案件の引き渡し式の実施

・19日、日本政府による国立心臓学センターに対する医療機材の引き渡し式典が同センターにおいて実施された。式典では好井在モルドバ大使、グルカ保健・労働・社会保障副大臣等がスピーチを行った。右供与は草の根無償資金協力の枠組みで行われたものであり、同センターは右供与により約83,000米ドルの機材を調達し、集中治療室に機材が設置され、設置後1年未満で1,000人以上の患者が裨益している。

・22日、好井大使及びモスカル国立心臓学センター長がTVRモルドバの番組に出演し、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」によるモルドバに対する日本政府の貢献と具体例として国立心臓学センターにおける活用状況につき説明し、併せて引き渡し式典の様子が放映された。

(了)